

**戦争できる国にしない！ 子どもたちに平和を引き継いでいくために！
学問の自由を脅かす日本学術会議の法人化に反対します**

2025年1月24日

教育科学研究会常任委員会

私たちは日本学術会議の法人化に反対します。

政府が憲法第23条の「学問の自由の保障」を侵すことなく、日本学術会議が政府や産業界からの独立性・自律性を維持することを求めます。そして学術会議法人化法案を国会に提出することに反対します。

国会で審議することになった場合は、野党がこの法案の問題点を明らかにし、廃案にすることを求めます。日本学術会議には、これまでのように平和と民主主義のための提言を政府と国民に発信し、戦争できる国にさせず、子どもたちに平和を引き継いでいけるよう、ナショナル・アカデミーの使命をはたすために、法人化に反対することを求めます。

【趣旨】

日本学術会議（以下、学術会議）「法人化」について議論してきた内閣府の「有識者懇談会」は、2024年12月20日に最終報告を発表しました。これを受けて、政府は通常国会に学術会議を2026年10月に現在の「国の特別機関」から「特殊法人」へ移行させることを柱とする法案を提出すると1月18日に報じられました。

「法人化」によって学術会議の政府からの独立性が保たれる印象を与えますが、そうではありません。最終報告には、学術会議の活動・運営の全般について外部の意見を幅広く聴くために必要な仕組みとして、「選考助言委員会」、「運営助言委員会」の設置が記されています。会員の選考や学術会議の運営に誰が助言しようとするのか、政府や産業界の関与が予想され、学術会議の独立性・自律性や学問の自由が政府や産業界によって脅かされることが懸念されます。

そもそも学術会議のありかたについて国民から批判や改革を求める声が高まったわけではありません。以下に見る経緯からもうかがえるように、軍事研究が進まないことにいらだつ与党自民党からの不満が内閣府に「学術会議のありかた」を検討させたのです。

2015年に防衛省の設定テーマに沿う研究を公募する「安全保障技術研究推進制度」を政府が創設したことに対して、学術会議は2017年3月に「軍事的安全保障研究についての声明」を発表しました。学術会議は1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を、また1967年には「軍事目的のための科学的研究を行わない声明」を発表しています。2017年の学術会議声明は、この2つの声明を継承すると明言し、軍事的安全保障研究では政府による研究者の活動への介入が強まる懸念があると表明しました。

2020 年に任命拒否された 6 名は安保法制など政府の安全保障政策に批判的な研究者でした。この任命拒否は軍事目的のための科学的研究を行わないとしている学術会議への脅しとも言える介入でした。首相は任命拒否の理由も説明できず、直ちに任命を求める各界からの要請に応えないまま、学術会議を改変する動きが始まりました。2020 年 12 月、与党自民党は学術会議の検討プロジェクトチームを立ちあげ、2022 年 12 月には法改正に向けた「方針」を発表しました。

「政府等と問題意識や時間軸を共有」することや、会員の選考に「会員等以外による推薦などの第三者の参画」が記され、政府の意に反することを言わせないように学術会議を変質させかねないものでした。これに対しても多くの学協会から反対声明が上がり、さすがに自民党PTの原案そのままの法案を国会に上程することは断念されました。

しかし政府は内閣府に「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」を設置し、法人化の議論を進めました。その有識者懇談会で議論されている内容について学術会議は、独立性を脅かすという懸念を 2024 年 4 月と 7 月に発表してきました。最終報告には、学術会議が懸念するとした内容が残っています。

こうした経緯の中で考えるならば、有識者懇談会の最終報告に基づいて「特殊法人」に移行するという法案は、「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」「軍事目的のための科学的研究を行わない」と表明してきた学術会議を、そうではなく政府や産業界が配分する軍事研究推進の競争的研究資金による研究を正当化するような、つまり政府に従属的なナショナル・アカデミーに変えてしまう道を拓くものです。

戦争できる国にしない、子どもたちに平和を引き継いでいくために、私たちは日本学術会議法人化に反対します。

<参考> 教育科学研究会常任委員会声明

日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する政府の説明・対応を求める緊急声明

2020 年 10 月 9 日 <https://kyoukaken.jp/202939>

政府が「日本学術会議の在り方についての方針」を撤回し、通常国会に法案提出をしないことを求めます

2023 年 1 月 7 日 <https://kyoukaken.jp/203621>